

情報提供資料 | 2020年4月17日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・4/20（月）～4/26（日）

【今週の振り返り】・・・4/13（月）～4/16（木）

【来週の注目点】・・・4/20（月）～4/26（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集



新型コロナウイルスの動向

	 米国	 日本	 欧州
月 4/20	*為替報告書	3月貿易統計 3月コンビニストア売上高	欧：2月貿易統計 独：3月生産者物価指数
火 4/21	3月中古住宅販売件数	3月スーパー売上高	独：4月ZEW景気予測指数
水 4/22	2月FHFA住宅価格指数		欧：4月消費者信頼感指数 (欧州委員会)
木 4/23	4月マークイットPMI 3月新築住宅販売件数	4月マークイットPMI	欧：EU首脳会議 欧：4月マークイットPMI 独：4月マークイットPMI 英：4月マークイットPMI
金 4/24	3月耐久財受注 4月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)	3月消費者物価指数 3月全国百貨店売上高 2月全産業活動指数 3月企業向けサービス価格指数	独：4月IFO企業景況感指数
土 4/25			
日 4/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	4/20	NZ：1-3月期消費者物価指数 加：2月卸売売上高	中：LPR発表 比：*3月外貨準備高	
火	4/21	豪：金融政策会合の議事録 （4月7日開催分） 豪：ロウRBA総裁講演 加：2月小売売上高		
水	4/22	加：3月消費者物価指数	馬：3月消費者物価指数	土：4月消費者信頼感指数 土：金融政策会合 露：3月鉱工業生産
木	4/23	豪：4月マークイットPMI	韓：1-3月期GDP	露：3月生産者物価指数 墨：2月小売売上高
金	4/24			土：4月設備稼働率 露：金融政策会合 墨：2月経済活動指数 伯：3月経常収支 伯：3月海外直接投資
土	4/25			
日	4/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

経済指標は前例のない下振れ

経済・金利

- **3月のハードデータとして小売売上高と鉱工業生産**が発表された。前者は前月比▲8.7%と過去最低を、後者は▲5.4%と1946年以来の大幅な落ち込みを記録した。極端な悪化自体にサプライズはない。それでも、多くの都市でロックダウンが開始されたのは3月後半以降であり、経済活動の停滞が丸1カ月続くことになりそうな4月は、経済指標の一段の悪化が懸念される。実際、4月前半の状況を反映する地区連銀の製造業景況指数はリーマンショック時を遙かに下回る水準へ沈んでいる。
- **3月消費者物価指数**は総合で前月比▲0.4%、コアは▲0.1%を記録した。総合は2015年1月以来の大幅な低下で、コアの低下は2010年1月以来となる。なお、リーマンショック時でもコアの消費者物価は下落しなかった。航空運賃、宿泊費などの価格下落が顕著で、新型コロナウイルスの影響が物価にも表れている。

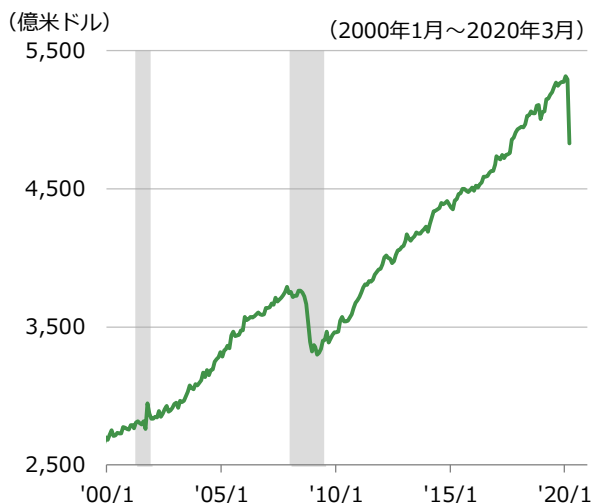
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.35%と小幅上昇。ただし、日次騰落率は木曜日までの4日のうち3日が1%超の変動と不安定さは継続した。
- 地区連銀景況指数の大幅低下や小売売上高の落ち込みなど新型コロナウイルスによる景気への影響が改めて確認されたことは株価にとってマイナス要因となった。
- 16日にはNY州が外出禁止措置などを5月15日まで延長することが発表された一方、米国政府が経済活動再開へのガイドラインを公表したことなどは好感され、週間でみれば株価は横ばい圏となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の16日（木）までの週間騰落率は▲7.88%。3月小売売上高が大幅な落ち込みを記録したことやNY州が外出制限の期限を4月末から5月15日に延期したことなどが嫌気された。

米国：小売売上高



(出所) リフィニティブ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの動向と経済活動再開への期待

経済・金利

- トランプ大統領が「非常に厳しい2週間に向かう」と発言した3月31日から2週間が経過した。新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準だが、ピークアウトが明らかになりつつある。新規感染者数が減少基調にあることなどを条件に、**経済活動の段階的な再開の指針**が大統領府から公表された。引き続き、新型コロナウイルスの動向が最大の注目点。
- 一方で、ロックダウンが長引くほど、経済への打撃は着実に増す。すでに底をついたとみられる3,500億米ドル規模の中小企業向け融資プログラムの拡大を含めて、追加措置が求められよう。FRBも利下げ、量的緩和、信用緩和を含めて迅速、大規模に対応しているが、金融市場が不安定化すれば、追加の対応が必要に。
- 経済指標では4月マークイットPMIに注目。地区連銀の数字から極端な悪化は自明で、改めて相場の材料になることはないと思われるが、全米の景況感を確認しておきたい。

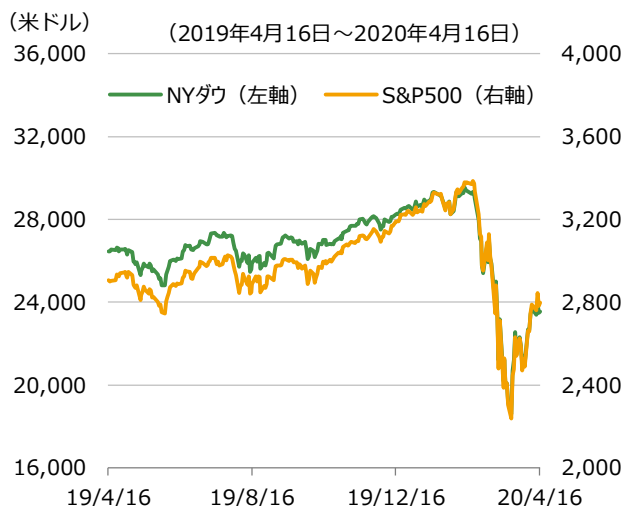
株式

- 焦点が経済活動再開に移る中、新規感染者数の落ち着きは経済活動再開を進めるための基本条件であるとみられ、動向は引き続き注目。特に感染者の多いNY州で新規感染者数が頭打ちから明確な鈍化に変わっていくかに注目したい。
- 米国外では中国・湖北省の感染動向にも再び注目したい。来週で8日の武漢市封鎖解除から2週間が経過する。同地域の感染状況に目立った変化が見られなければ、各国の経済活動再開への期待がより高まることに繋がると考えられる。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況と経済活動の再開に向けた時間軸に注目。感染拡大ペースの鈍化が鮮明になり、経済活動の再開に向けた機運が高まるか。特に感染者の多いNY州の動向に注目したい。

米国：株価指数

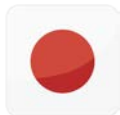


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



米国の経済活動再開への期待が株価の支え

経済・金利

- 16日に政府は大型連休中の人の移動を最小化すること等を目的に緊急事態宣言の対象を全国に広げることと決定。同時に支援策については、所得減少世帯に対する30万円の給付から、1人10万円の給付を行う方向とすることを表明した。
- 15日発表の3月訪日外客数は前年同月比▲93%と急減した。新型コロナウイルスの影響により大幅な減少そのものにサプライズはないものの、インバウンド需要への影響の大きさが改めて懸念される内容となった。

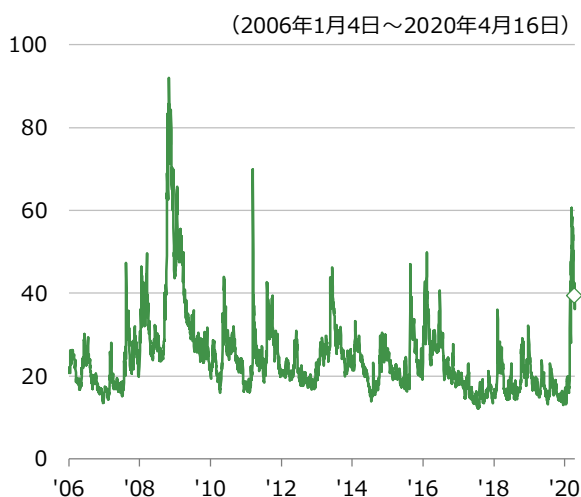
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の16日（木）までの週間騰落率は+0.28%。緊急事態宣言が発出されてから間もないということで、新型コロナウイルスの感染ペースに目立った変化はなく、J-REITも動意に乏しい展開となった。今週は木曜日までの4日間で日銀によるETFの買入れもなかった。

株式

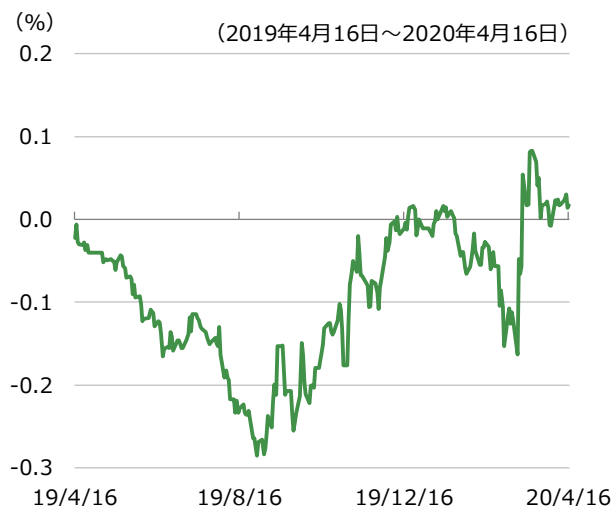
- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.55%と下落。日次騰落率は13日：▲1.69%→14日：+1.96%→15日：+0.04%→16日：▲0.82%と15日を除き荒い動きとなった。
- 新型コロナウイルスの国内及び東京都の新規感染者数は加速には至っていないものの高水準で推移し、不透明感は継続した。
- その一方、欧米の感染状況は徐々に改善との見方は継続し、米国の経済活動再開への期待も高まったことで週間でみれば株価は1%未満の下落に留まった。
- 日経平均ボラティリティ指数は依然高水準であるものの、直近ピークからは低下しており、やや落ち着きを取り戻しつつある。
- 金融庁は3月決算企業の有価証券報告書の提出期限を9月に延長することを決定。東証は上場企業に対して決算発表日程の再検討を要請するなど、金融市場の混乱を避けるための措置も講じられた。

日本：日経平均ボラティリティ指数

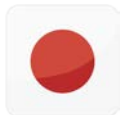


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



緊急事態宣言の効果が確認出来るか？

経済・金利

- 20日（月）にコンビニエンスストア、21日（火）にスーパーマーケット、24日（金）に百貨店の3月売上高が発表予定。スーパーが好調な一方、コンビニと百貨店は不振が予想されるがその水準は確認したい。
- 23日（木）は4月マークイットPMIが発表予定。弱い内容であることは避け難いが市場は織り込み済だろう。

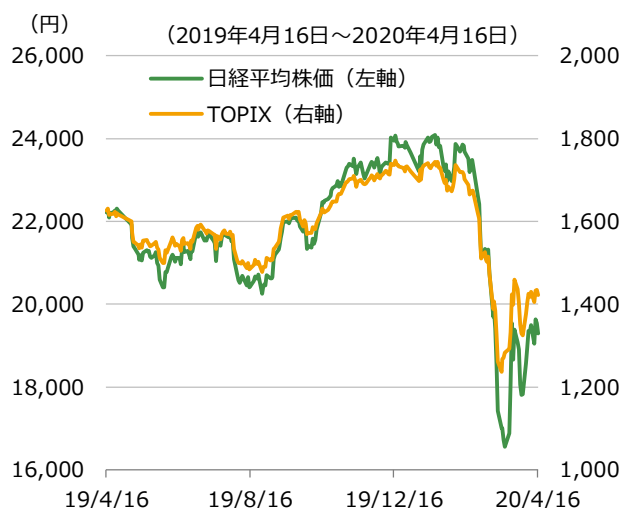
REIT

- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況に注目。7日に東京都など7都府県を対象に緊急事態宣言が発出されてから2週間が経過することになる。外出自粛要請などの効果で新規感染者数が減少するか確認したい。

株式

- 7日の7都府県に対する**緊急事態宣言から来週で2週間が経過**する。海外の事例を見ても外出制限措置から2週間後には新規感染者数がピークアウトするケースが多く、東京都の新規感染者数にピークアウトが見られるかは注目したい。逆に感染拡大が継続した場合には、市場のリスクセンチメントが悪化する恐れもある。
- また、中国が8日に**武漢市の封鎖解除を行ってからも2週間が経過**する。中国において感染拡大が再び起こらないか否かは、今後の欧米における経済活動再開への試金石になると考えられ注目したい。
- 米国で**経済活動再開へのガイドライン**が発表されており、日本でも近いうちに発表が求められる。米国の事例を見ると「段階的な再開」と「ニューノーマル（ソーシャルディスタンスの確保等）への対応」がキーワードになると考えられ、政府の具体的な発表は注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新規感染者数の減少基調がより明確化するか

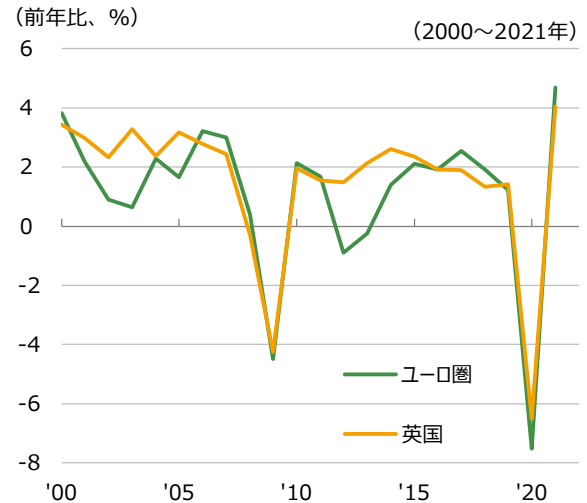
今週の振り返り

- IMFが14日に公表した**世界経済見通し**では、2020年の世界のGDP成長率は▲3.0%と、リーマンショック時の2009年の▲0.1%を遙かに下回る数字が示された。先進国は▲6.1%だが、うちユーロ圏は▲7.5%、英国は▲6.5%と、米国の▲5.9%、日本の▲4.2%を下回る。欧州では新型コロナウイルスの広がりが顕著な上、2019年末にかけて経済が脆弱な状況にあったことや、国を超えての政策の連携への懸念が、見通しの大幅な下振れの要因と考えられる。2021年はユーロ圏が4.7%、英国が4.0%だが、2020年の落ち込みを取り戻すには至らずとの見通し。
- ジョンソン英首相の退院は朗報だが、英国は3月23日から開始したロックダウンを、3週間経過した4月13日に少なくとも3週間延長することを決定した。一方、ドイツでは来週から行動規制が一部緩和されることに。

来週の注目点

- 欧州主要国では新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしているが、減少基調がより明確化するかが最大の注目点。
- ユーロ圏財務相会合で合意された、ESMによる各国への信用保証枠の設定に関して、資金使途が新型コロナウイルスの医療、予防に限られることにイタリアが難色を示しており、イタリア国債利回りの対独スプレッドが拡大している。イタリアが条件に合意しなければ、スプレッドは一段と拡大しよう。23日（木）のEU首脳会議での議論に注目。
- 経済指標では23日発表の4月マークイットPMIに注目。

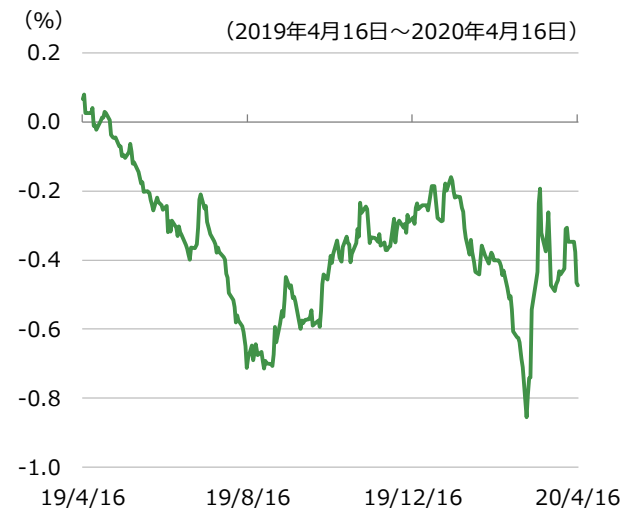
ユーロ圏・英国：実質GDP



※2020、2021年はIMF見通し

(出所) IMF

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスクオンなら米ドル安よりも 円安が優勢となるか

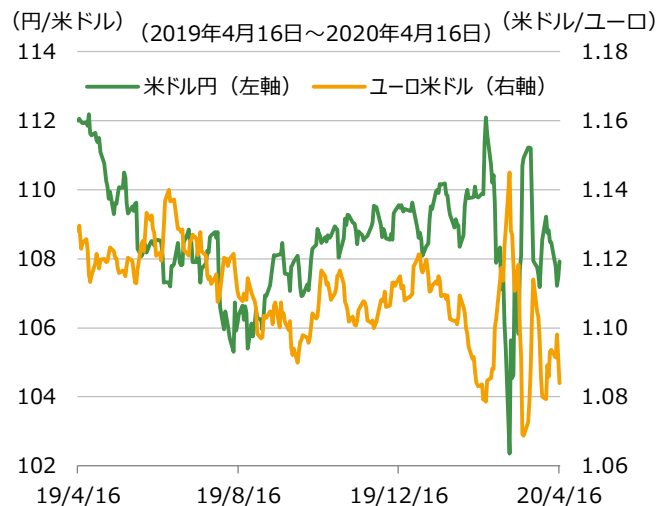
今週の振り返り

- **OPECプラスは過去最大の日量970万バレル減産で合意したが、日本株安・円高に。FRBがCP買入を開始する14日には米ドル安が進行。NY州知事が米大統領の経済再開令に必ずしも従わないとしたことも米ドル安に働き、米ドル円は107円を割り込んだ。だが、原油需給改善は不十分との見方もあり、リスクオフの株安・原油安・金利低下とともに米ドル高が進行。4月NY連銀製造業景況指数が市場予想を大幅に下回り米金利が低下しても米ドル高に。米経済指標の弱さを受けリスクオフの円高に傾く局面もあったが、米経済活動再開への期待などが円安に作用し、米ドル円は堅調。**
- リスクオフに傾く中で米ドル高局面があったため、米ドル円は先週末に比べ小幅な下落にとどまった。クロス円は軒並み下落し、資源・新興国通貨が比較的大幅な下落に。

来週の注目点

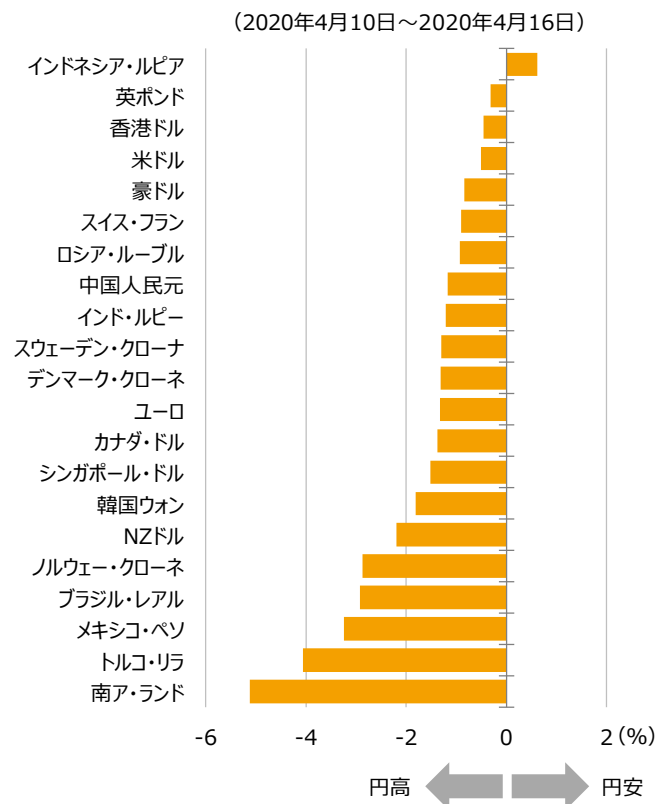
- リスクオフで円高より米ドル高が優勢の局面があったのは、米ドル需要が根強い表れかもしれない。だが、リスクオフで米ドル高より円高が優勢の局面もあり、主要中銀の米ドル供給策によって3月より米ドル需給が緩和している表れとも言える。今週、米ドル円は小幅ながら下落したことから、リスクオフの米ドル高圧力がさほど強いわけではない。基本、**リスクオンなら円安、リスクオフなら円高**と見るべきだろう。
- **欧米の新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が続けば、リスクオン要因となるだろう。ただ、経済活動再開に向けた動きが見られ始めているが、リスクオンに反応する動きは限定的だ。人の移動制限緩和を急ぐと新型コロナウイルスの感染再拡大があるとの見方や、それを避けるために段階的な制限緩和にとどまるとの見方があるからだ。落ち込んだ景気が急回復するとの期待が小さいと、リスクオンは緩やかになりやすい。**

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

経済活動の再開に向けた 時間軸が見えてくるか

今週の振り返り

- 豪州の金利はほぼ横ばい。豪ドルは米ドルや円に対して小幅な下落にとどまった。
- 16日発表の**3月雇用統計**では、雇用者数が前月から0.59万人増加し、失業率も前月の5.1%から5.2%へのわずかな悪化にとどまった。集計期間が3月1日～3月14日と早かったこともあり、新型コロナウイルス問題の影響は表れなかった。
- 14日発表の3月NAB企業景況感指数、15日発表の4月ウェストパック消費者信頼感指数はいずれも歴史的な悪化となったが、自主的に経済活動を抑制している状況下では当然の結果とも言える。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数は足元で2桁台前半まで減少しているが、モリソン首相は16日に経済活動の制限措置を少なくとも4週間は続けると表明した。新規感染者数が一段と減少すれば、5月下旬からの経済活動再開に向けた機運が高まる可能性があり、引き続き注目。



カナダ

新型コロナウイルスの 感染ペース鈍化が続くか

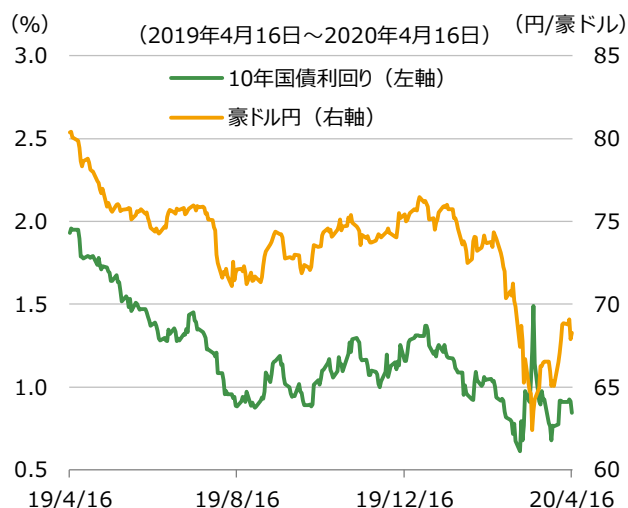
今週の振り返り

- カナダの金利は金融政策会合の結果を受けて小幅に低下。原油価格の低迷が続き、カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落した。
- 15日の**金融政策会合**では、政策金利や国債の購入プログラムは現状維持となったが、新たに**州債と社債の購入プログラム**が発表された。州債は12カ月間で500億カナダ・ドルを上限に、社債は12カ月間で100億カナダ・ドルを上限に、いずれも5月初旬に購入を開始する。
- 15日にカナダ統計局は**3月実質GDP**の速報値を発表した。通常より1カ月半ほど早い発表でやや信頼性に欠けるが、3月は前月比▲9%、1-3月期は前期比▲2.6%と、いずれも統計開始以来で最低の結果となった。

来週の注目点

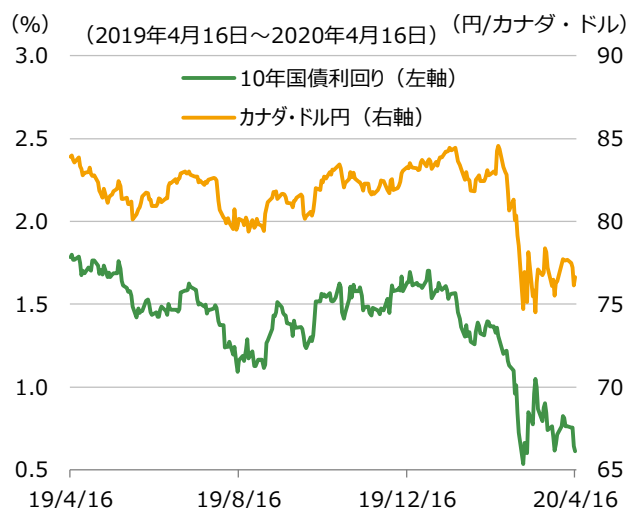
- 新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化が続くか引き続き注目。
- 経済指標では22日（水）に**3月消費者物価指数**が発表される。原油価格の急落や需要の低迷でどれだけ伸びが鈍化するか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

引き続き経済活動の回復 状況が市場の注目点

今週の振り返り

- 15日に、中銀は準政策金利の1年物MLF金利を0.20%ポイント引き下げた。3月30日に7日物リバースレポレートを引き下げたことの延長線上の動きで、市場に安心感をもたらす。
- 17日に、1-3月期実質GDP成長率が発表され、市場予想を若干下回る前年同期比6.8%減となったが、マイナス成長はすでにマーケットで織り込み済みで、影響は限定的。一方、3月単月の指標において、不動産投資が前年同月比1.1%増、鉱工業生産が同1.1%減まで回復するなど、第二次産業の回復が市場予想以上に進んだことはポジティブ材料。

来週の注目点

- 月次経済指標の発表は乏しいが、自動車販売や鉄鋼生産など週次ベースで公表される指標が注目され、引き続き経済活動の回復状況が市場の関心事項になろう。
- 20日（月）発表のLPRは、1年物MLF金利の引き下げの延長線で、0.20%ポイントの引き下げが確実視されている。

インド、ASEAN

新規感染者数の 低下を期待

今週の振り返り

- フィリピンでは、5月の金融政策決定会合を16日に前倒して実施し、政策金利の翌日物リバースレポ金利を0.50%ポイント引き下げた。今年の利下げ幅は1.25%ポイントに上る。インフレ期待が抑制されている中、新型コロナウイルス問題によるルソン島全域での外出制限の影響を和らげるためである。財政余力や利下げ余地が相対的にあることで、今後も追加利下げを含む景気対策が期待できよう。
- インドネシアでは、定例の金融政策決定会合で、利下げを見込む市場予想に反して、金利を据え置き、預金準備率の2.00%ポイント引き下げにとどめた。米国との金利差の縮小が通貨安圧力を強めるリスクを考慮したと考えられ、バランスの取れた動きと評価できよう。

来週の注目点

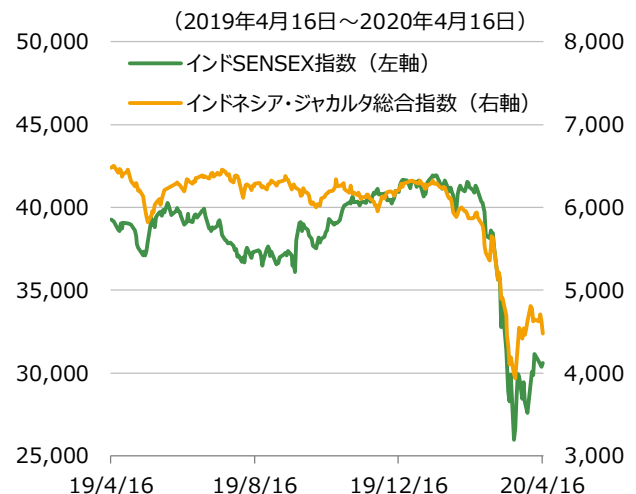
- 移動制限政策を導入して3週間程度を経過した国が多く、これらの国の新規感染者数が減少に転じることを期待したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルスの感染
拡大ペースと政府の対応

今週の振り返り

- ブラジルの金利は低下した。ブラジル・レアルは米ドルや円に対して下落した。
- IMFは14日に発表した最新の経済見通しにおいて、2020年のブラジルの成長率を▲5.3%と前回から大幅に下方修正した。また、2021年は+2.9%にとどまり、新型コロナウイルス問題が終息しても景気回復は緩やかになるとの見方が示された。
- 日本や米国などの大手自動車メーカーがブラジルにおける工場の再稼働を6月まで延期すると相次いで発表した。また、4月上旬（1日から10日まで）の新車販売台数が例年の1割程度まで落ち込むなど、需要も著しく停滞している。

来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題に引き続き注目。4月16日にはボルソナロ大統領が経済活動の制限を訴えていたマンデッタ保健相を更迭した。経済優先の政策に一層傾けば、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制することが困難になる恐れもある。



トルコ

金融政策会合の結果と
金融市場の反応

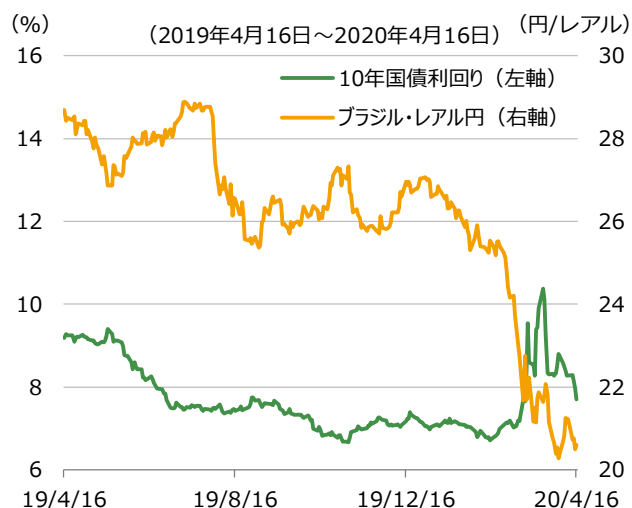
今週の振り返り

- トルコの金利は上昇した。トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。引き続き新型コロナウイルスの感染拡大や外貨準備高の減少が懸念されている模様。
- IMFは14日に発表した最新の経済見通しにおいて、2020年のトルコの成長率を▲5.0%と前回から大幅に下方修正した。一方、2021年は+5.0%となり、2020年の落ち込みをほぼ取り戻すとの想定。

来週の注目点

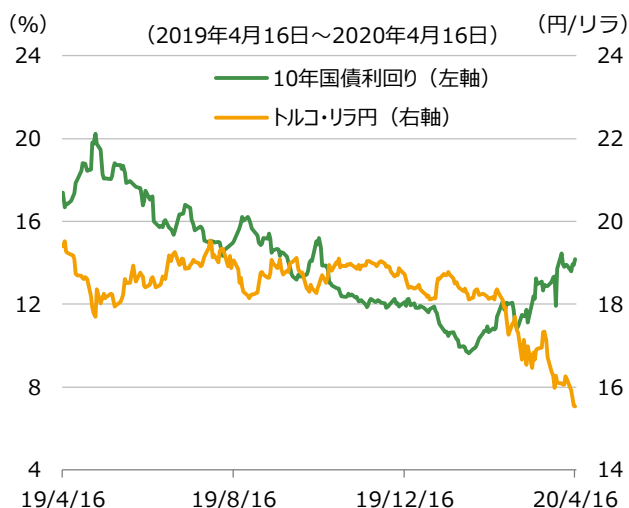
- 22日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。新型コロナウイルス問題によって経済が低迷していることに加え、インフレ率が鈍化したことも追加利下げを後押ししよう。もっとも、足元では通貨安に歯止めがかかっておらず、発表後の為替市場の反応にも気を配りたい。
- 政府は先週末に続いて今週末にも外出禁止令を出した。単発的な政策で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制できるかは疑問だが、新規感染者数の変化に注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/16	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	-0.50	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	-0.25	-1.25	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	-0.20	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	3.75%	-0.50	-2.75	-7.50
英国	バンク・レート	0.10%	-0.15	-0.65	-0.15
インド	レボ金利	4.40%	-0.75	-1.60	-1.85
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	-0.25	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.50	-1.75	0.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.00%	0.00	-1.75	-3.75
トルコ	1週間物レボ金利	9.75%	-1.00	-14.25	1.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/16	1ヵ月	1年	3年
米国		0.63%	-0.09	-1.96	-1.61
ドイツ		-0.47%	-0.01	-0.54	-0.66
日本		0.02%	0.00	0.04	0.01
カナダ		0.61%	-0.16	-1.17	-0.88
豪州		0.85%	-0.06	-1.09	-1.63
中国		2.51%	-0.16	-0.89	-0.86
ブラジル		7.71%	-0.83	-1.48	-3.64
英国		0.30%	-0.14	-0.92	-0.74
インド		6.44%	0.23	-0.95	-0.38
インドネシア		8.01%	0.61	0.39	0.97
メキシコ		6.89%	-0.80	-1.14	-0.34
ロシア		6.76%	-1.36	-1.53	-1.31
トルコ		14.17%	2.10	-3.24	3.27

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/16	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	23,538	16.6%	-11.0%	15.1%
	S&P500	2,800	17.3%	-3.7%	20.2%
ユーロ圏	STOXX 50	2,812	14.8%	-18.8%	-18.4%
日本	日経平均株価	19,290	13.5%	-13.2%	5.2%
	TOPIX	1,422	15.0%	-12.6%	-2.5%
中国	MSCI中国	79.91	9.8%	-8.4%	19.2%
インド	MSCIインド	1,055	0.8%	-22.1%	-3.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	4,850	-9.8%	-34.0%	-25.2%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/16	1ヵ月	1年	3年
米ドル		107.92	2.0%	-3.6%	-0.7%
ユーロ		117.00	-1.2%	-7.4%	1.4%
カナダ・ドル		76.64	1.5%	-8.7%	-6.0%
豪ドル		68.28	5.4%	-15.0%	-17.1%
人民元		15.22	0.8%	-8.8%	-3.6%
ブラジル・リアル		20.61	-2.7%	-28.2%	-40.4%
英ポンド		134.43	3.6%	-8.0%	-1.2%
インド・ルピー		1.40	-1.5%	-12.8%	-16.7%
インドネシア・ルピア		0.69	-2.7%	-13.4%	-15.8%
フィリピン・ペソ		2.12	3.5%	-1.8%	-3.4%
ベトナム・ドン		0.46	0.9%	-4.7%	-3.8%
メキシコ・ペソ		4.49	-3.1%	-24.3%	-23.4%
ロシア・ルーブル		1.46	2.5%	-16.7%	-24.6%
トルコ・リラ		15.54	-5.6%	-19.9%	-46.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/16	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	15,126	11.0%	-17.4%	-8.0%
日本	東証REIT指数	1,552	0.2%	-17.5%	-10.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/16	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	19.87	-30.8%	-69.0%	-62.6%
金	COMEX金先物価格	1,720	15.7%	35.2%	33.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

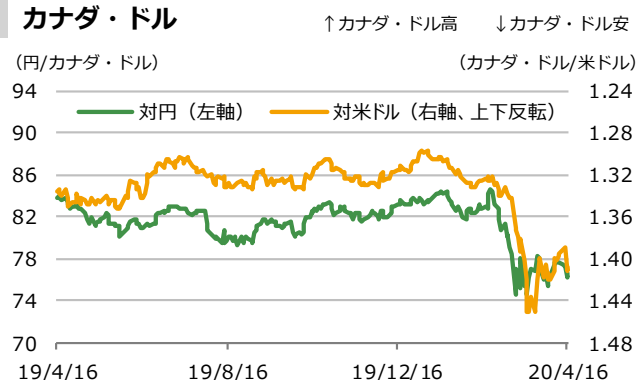
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

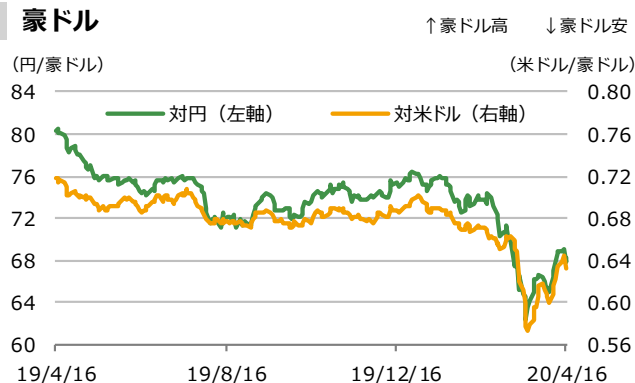
英ポンド



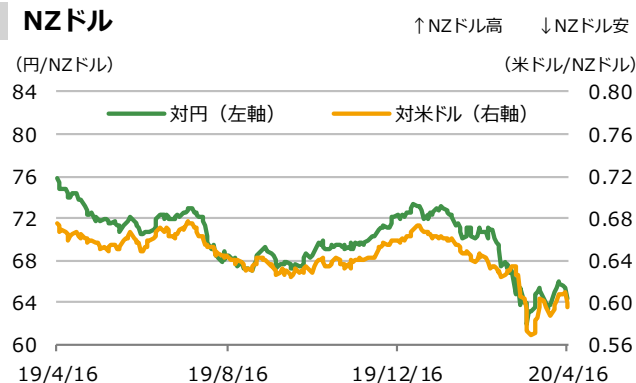
カナダ・ドル



豪ドル



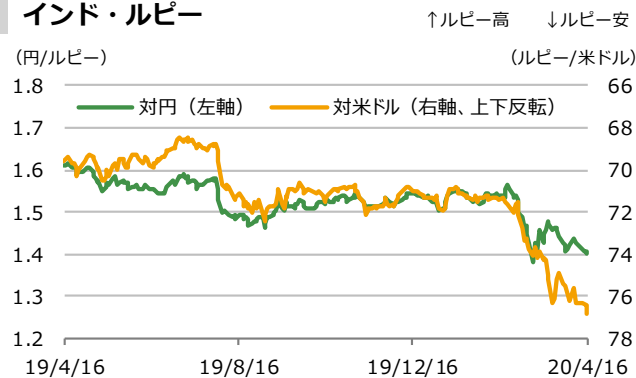
NZドル



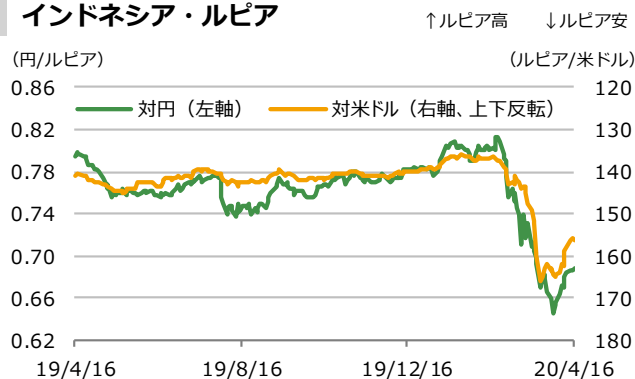
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



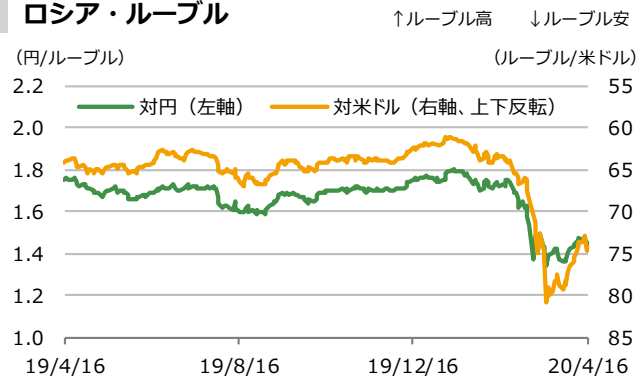
チリ・ペソ



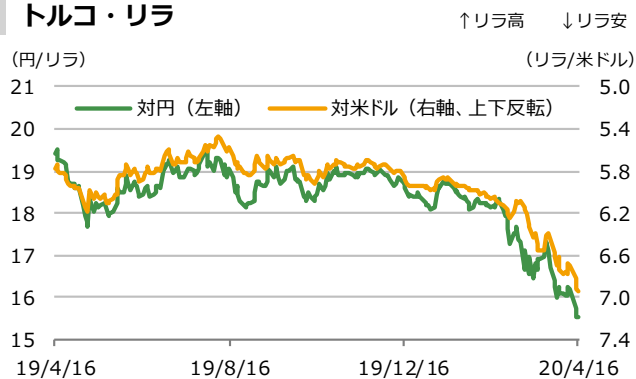
南アフリカ・ランド



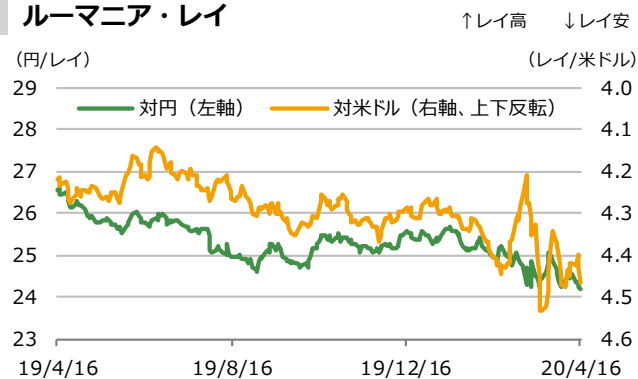
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関